



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日

上場会社名 東邦ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8129 URL <http://www.tohohd.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)濱田 矩男
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員財務部長 (氏名)荻野 守 TEL 03-4330-3735
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日 配当支払開始予定日 平成23年6月9日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	1,059,612	5.7	5,839	△46.6	9,481	△32.9	7,283	△11.9
22年3月期	1,002,122	19.5	10,939	262.0	14,133	116.6	8,263	—

(注) 包括利益 23年3月期 10,119百万円(14.0%) 22年3月期 8,877百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	97 83	—	6.9	1.9	0.6
22年3月期	125 69	122 83	9.3	3.2	1.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 121百万円 22年3月期 77百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	518,389	110,916	21.4	1,488 23
22年3月期	489,452	100,838	20.6	1,370 25

(参考) 自己資本 23年3月期 110,853百万円 22年3月期 100,738百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	9,726	△1,200	△2,315	29,111
22年3月期	1,998	△3,021	6,781	22,645

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	8 00	—	8 00	16 00	1,058	12.7	1.2
23年3月期	—	8 00	—	8 00	16 00	1,191	16.4	1.1
24年3月期(予想)	—	8 00	—	8 00	16 00		25.5	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	530,000	2.0	2,900	△42.7	4,400	△38.4	2,300	△37.7	29 42
通期	1,075,000	1.5	6,900	18.2	9,500	0.2	4,900	△32.7	62 68

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（ — ）、除外 — 社（ — ）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
 ② ①以外の変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	74,582,502株	22年3月期	74,582,502株
23年3月期	95,157株	22年3月期	1,063,968株
23年3月期	74,447,927株	22年3月期	65,745,311株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	5,728	60.8	3,004	239.1	3,604	175.3	7,395	881.5
22年3月期	3,563	△99.6	886	152.6	1,309	△51.5	753	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	99 32	—
22年3月期	11 46	11 26

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	114,728	74,132	64.6	994 24
22年3月期	85,393	59,447	69.5	807 62

(参考) 自己資本 23年3月期 74,069百万円 22年3月期 59,384百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3～4ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 1株当たり予想当期純利益は、平成23年4月1日を期日とする株式会社ショウエーとの株式交換により割当交付される新株発行株式数3,687,640株を含めて補正しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	74,582	—	—	74,582
合計	74,582	—	—	74,582
自己株式				
普通株式(注1,2)	1,063	1	969	95
合計	1,063	1	969	95

(注)1. 普通株式の自己株式の増加1千株は、単元未満株の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少969千株は、(株)厚生との株式交換に伴う代用自己株式の交付による減少233千株、(株)青葉堂との株式交換に伴う代用自己株式の交付による減少736千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
当社	ストック・オプション としての新株予約 権	—	—	—	—	—	62
合計			—	—	—	—	62

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	588	8	平成22年3月31日	平成22年6月9日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	595	8	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	595	利益剰余金	8	平成23年3月31日	平成23年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																						
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">27,194</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△5,050</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">501</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">22,645</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と取得のための収支(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>・ファーマスクエア(株) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,924</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,161</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">5,588</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△5,866</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△518</td> </tr> <tr> <td>ファーマスクエア(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">4,289</td> </tr> <tr> <td>譲渡担保権の行使等</td> <td style="text-align: right;">△3,103</td> </tr> <tr> <td>ファーマスクエア(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△1,390</td> </tr> <tr> <td>差引：ファーマスクエア(株)株式の取得による収入(△)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△204</td> </tr> </table> <p>・(株)アルフ (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,954</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,423</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">393</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△2,585</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△867</td> </tr> <tr> <td>新株予約権</td> <td style="text-align: right;">△1</td> </tr> <tr> <td>(株)アルフ株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">316</td> </tr> <tr> <td>既取得分</td> <td style="text-align: right;">△303</td> </tr> <tr> <td>(株)アルフの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△83</td> </tr> <tr> <td>差引：(株)アルフ株式の取得による収入(△)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△69</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	27,194	預入期間が3か月を超える定期預金	△5,050	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	501	現金及び現金同等物	22,645	流動資産	3,924	固定資産	1,161	のれん	5,588	流動負債	△5,866	固定負債	△518	ファーマスクエア(株)株式の取得価額	4,289	譲渡担保権の行使等	△3,103	ファーマスクエア(株)の現金及び現金同等物	△1,390	差引：ファーマスクエア(株)株式の取得による収入(△)	△204	流動資産	1,954	固定資産	1,423	のれん	393	流動負債	△2,585	固定負債	△867	新株予約権	△1	(株)アルフ株式の取得価額	316	既取得分	△303	(株)アルフの現金及び現金同等物	△83	差引：(株)アルフ株式の取得による収入(△)	△69	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">33,169</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△4,559</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">501</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">29,111</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と取得のための収支(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>・(株)ジャパンファーマシー (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,772</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">247</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,841</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,016</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△240</td> </tr> <tr> <td>(株)ジャパンファーマシー株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">2,603</td> </tr> <tr> <td>(株)ジャパンファーマシーの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△814</td> </tr> <tr> <td>差引：(株)ジャパンファーマシー株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,788</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	33,169	預入期間が3か月を超える定期預金	△4,559	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	501	現金及び現金同等物	29,111	流動資産	1,772	固定資産	247	のれん	1,841	流動負債	△1,016	固定負債	△240	(株)ジャパンファーマシー株式の取得価額	2,603	(株)ジャパンファーマシーの現金及び現金同等物	△814	差引：(株)ジャパンファーマシー株式の取得による支出	1,788
現金及び預金勘定	27,194																																																																						
預入期間が3か月を超える定期預金	△5,050																																																																						
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	501																																																																						
現金及び現金同等物	22,645																																																																						
流動資産	3,924																																																																						
固定資産	1,161																																																																						
のれん	5,588																																																																						
流動負債	△5,866																																																																						
固定負債	△518																																																																						
ファーマスクエア(株)株式の取得価額	4,289																																																																						
譲渡担保権の行使等	△3,103																																																																						
ファーマスクエア(株)の現金及び現金同等物	△1,390																																																																						
差引：ファーマスクエア(株)株式の取得による収入(△)	△204																																																																						
流動資産	1,954																																																																						
固定資産	1,423																																																																						
のれん	393																																																																						
流動負債	△2,585																																																																						
固定負債	△867																																																																						
新株予約権	△1																																																																						
(株)アルフ株式の取得価額	316																																																																						
既取得分	△303																																																																						
(株)アルフの現金及び現金同等物	△83																																																																						
差引：(株)アルフ株式の取得による収入(△)	△69																																																																						
現金及び預金勘定	33,169																																																																						
預入期間が3か月を超える定期預金	△4,559																																																																						
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	501																																																																						
現金及び現金同等物	29,111																																																																						
流動資産	1,772																																																																						
固定資産	247																																																																						
のれん	1,841																																																																						
流動負債	△1,016																																																																						
固定負債	△240																																																																						
(株)ジャパンファーマシー株式の取得価額	2,603																																																																						
(株)ジャパンファーマシーの現金及び現金同等物	△814																																																																						
差引：(株)ジャパンファーマシー株式の取得による支出	1,788																																																																						

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																				
<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>①合併により引き継いだ資産及び負債の主な内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長岡薬品(株) 当連結会計年度に連結子会社の本間東邦(株)と合併した長岡薬品(株)より引き継いだ資産及び負債は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(百万円)</td></tr> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">748</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">268</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,017</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">456</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">472</td></tr> </table> <p>②株式交換により取得した資産及び負債の主な内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(株)オムエル 当連結会計年度に株式交換により取得した資産及び負債は次のとおりであります。 また、株式交換により増加した資本剰余金(資本準備金)は14,031百万円であります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(百万円)</td></tr> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">33,357</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">6,080</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,437</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">22,231</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">1,309</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,541</td></tr> </table>		(百万円)	流動資産	748	固定資産	268	資産合計	1,017	流動負債	456	固定負債	15	負債合計	472		(百万円)	流動資産	33,357	固定資産	6,080	資産合計	39,437	流動負債	22,231	固定負債	1,309	負債合計	23,541	<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>①株式交換により取得した資産及び負債の主な内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(株)青葉堂 当連結会計年度に株式交換により取得した資産は次のとおりであります。 また、株式交換により増加した資本剰余金(その他資本剰余金)は264百万円であります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(百万円)</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">1,034</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・(株)厚生 当連結会計年度に株式交換により取得した資産は次のとおりであります。 また、株式交換により増加した資本剰余金(その他資本剰余金)は83百万円であります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(百万円)</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">327</td></tr> </table> <p>②当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ612百万円であります。</p> <p>③当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、674百万円であります。</p>		(百万円)	固定資産	1,034		(百万円)	固定資産	327
	(百万円)																																				
流動資産	748																																				
固定資産	268																																				
資産合計	1,017																																				
流動負債	456																																				
固定負債	15																																				
負債合計	472																																				
	(百万円)																																				
流動資産	33,357																																				
固定資産	6,080																																				
資産合計	39,437																																				
流動負債	22,231																																				
固定負債	1,309																																				
負債合計	23,541																																				
	(百万円)																																				
固定資産	1,034																																				
	(百万円)																																				
固定資産	327																																				

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																		
<p>・(株)アスカム 当連結会計年度に株式交換により取得した資産及び負債は次のとおりであります。 また、株式交換により増加した資本剰余金（その他資本剰余金）は149百万円であります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">20,647</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">13,711</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,358</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">25,700</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">5,839</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">31,540</td></tr> </table> <p>・セイコー(株) 当連結会計年度に株式交換により取得した資産は次のとおりであります。 また、株式交換により増加した資本剰余金（その他資本剰余金）は155百万円であります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">620</td></tr> </table> <p>・(有)ひまわり薬局 当連結会計年度に株式交換により取得した資産は次のとおりであります。 また、株式交換により増加した資本剰余金（その他資本剰余金）は58百万円であります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">232</td></tr> </table> <p>・メディカルブレーン(株) 当連結会計年度に株式交換により取得した資産は次のとおりであります。 また、株式交換により増加した資本剰余金（その他資本剰余金）は78百万円であります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">541</td></tr> </table> <p>③当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ418百万円であります。</p>	流動資産	20,647	固定資産	13,711	資産合計	34,358	流動負債	25,700	固定負債	5,839	負債合計	31,540	固定資産	620	固定資産	232	固定資産	541	
流動資産	20,647																		
固定資産	13,711																		
資産合計	34,358																		
流動負債	25,700																		
固定負債	5,839																		
負債合計	31,540																		
固定資産	620																		
固定資産	232																		
固定資産	541																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車両運搬具	71	50	21	車両運搬具	59	53	6
工具、器具及び備 品	6,955	4,674	2,281	工具、器具及び備 品	5,960	4,613	1,346
無形固定資産 (ソフトウェア)	62	43	19	無形固定資産 (ソフトウェア)	62	51	10
合計	7,089	4,767	2,321	合計	6,082	4,718	1,364
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 993百万円				1年内 756百万円			
1年超 1,413百万円				1年超 671百万円			
合計 2,407百万円				合計 1,427百万円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料 1,104百万円				支払リース料 1,033百万円			
減価償却費相当額 1,038百万円				減価償却費相当額 969百万円			
支払利息相当額 61百万円				支払利息相当額 43百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする 定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額として、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については定期預金等の安全性の高い商品に限定し、また、資金調達については銀行借入を中心に行う方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を必要の都度、把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、財務部門において定期的に時価を把握し、リスクを管理しています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の実行及び管理は、財務部門において行っておりますが、実行に当たっては、事前にヘッジ対象の借入金と共に社内規程に基づき決裁を受けて行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。（注2）参照

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	27,194	27,194	—
(2) 受取手形及び売掛金	251,465	251,465	—
(3) 仕入割戻未収入金	13,490	13,490	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	398	391	△6
その他有価証券	16,969	16,969	—
(5) 支払手形及び買掛金	312,833	312,833	—
(6) 長期借入金	24,743	24,780	36
(7) デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、及び(3) 仕入割戻未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。また、マネー・マネジメント・ファンドは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(5) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（デリバティブ取引関係参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっています。

(7) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区 分	金 額
非上場株式等	21,721

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	25,335	—	—	—
受取手形及び売掛金	251,465	—	—	—
仕入割戻未収入金	13,490	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	98	10	300	—
その他	1,500	—	—	—
その他有価証券				
債券				
社債	—	651	—	—
その他	—	2	—	—
その他	—	22	—	139

(注4) 金銭債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
長期借入金	4,531	19,400	809	1

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については定期預金等の安全性の高い商品に限定し、また、資金調達については銀行借入を中心に行う方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を必要の都度、把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、財務部門において定期的に時価を把握し、リスクを管理しています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達や、投資資金を長期借入金で調達する迄の短期間のつなぎ資金であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の実行及び管理は、財務部門において行っておりますが、実行に当たっては、事前にヘッジ対象の借入金と共に社内規程に基づき決裁を受けて行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。（注2）参照

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	33,169	33,169	—
(2) 受取手形及び売掛金	258,654	258,654	—
(3) 仕入割戻未収入金	13,548	13,548	—
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	31,762	31,762	—
(5) 支払手形及び買掛金	336,090	336,090	—
(6) 長期借入金	25,425	25,447	21
(7) デリバティブ取引	—	—	—

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、及び(3) 仕入割戻未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。また、マネー・マネジメント・ファンドは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(5) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（デリバティブ取引関係参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっています。

(7) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区 分	金 額
非上場株式等	9,334

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	31,356	—	—	—
受取手形及び売掛金	258,654	—	—	—
仕入割戻未収入金	13,548	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(注)				
社債	—	10	—	—
その他有価証券				
債券				
社債	—	582	—	—
その他	2	—	—	—
その他	—	20	—	135

(注) 前連結会計年度に5年超10年以内に償還予定の満期保有目的の債券300百万円を計上していましたが、当連結会計年度中に期前償還されております。

(注4) 社債・長期借入金・リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
長期借入金	5,744	19,644	36	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	98	100	1
	(3) その他	—	—	—
	小計	98	100	1
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	300	291	△8
	(3) その他	—	—	—
	小計	300	291	△8
合計		398	391	△6

(注) 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

2. その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	13,465	5,646	7,818
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	0	0	0
	小計	13,466	5,647	7,818
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,830	3,517	△686
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	673	743	△70
	小計	3,503	4,261	△757
合計		16,969	9,908	7,061

(注) 1. 当連結会計年度の取得原価は減損処理額1百万円控除後の金額であります。

2. 減損処理にあたっては、連結会計年度末の時価が取得原価に比べ50%程度以上下落した場合に減損処理を行っております。また、30~50%程度下落した場合は、過去一年間の月末の平均時価を算出し、取得原価に比べて30%以上の下落であった時に減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

区 分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	0	0	0
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合 計	0	0	0

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	27,476	15,395	12,081
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	27,476	15,395	12,081
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,619	4,555	△935
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	666	667	△1
	小計	4,286	5,222	△936
合計		31,762	20,617	11,145

(注) 1. 当連結会計年度の取得原価は減損処理額152百万円控除後の金額であります。

2. 減損処理にあたっては、連結会計年度末の時価が取得原価に比べ50%程度以上下落した場合に減損処理を行っております。また、30~50%程度下落した場合は、過去一年間の月末の平均時価を算出し、取得原価に比べて30%以上の下落であった時に減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	6,105	2,226	24
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	6,105	2,226	24

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時 価
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	11,960	9,310	(*)

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しています。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時 価
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	14,080	10,410	(*)

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しています。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、総合設立型の厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、並びに確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項 (単位:百万円)</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">641,485</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">1,029,394</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△387,908</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (主に平成22年3月掛金拠出分) 7.2%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高90,140百万円、当年度不足金238,031百万円、前年度からの繰越不足金23,950百万円、資産評価調整加算額37,292百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間5～20年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致致しません。</p>	年金資産の額	641,485	年金財政計算上の給付債務の額	1,029,394	差引額	△387,908	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、総合設立型の厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、並びに確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>なお、連結子会社3社は、当連結会計年度において適格退職年金制度から確定拠出年金制度に移行しております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項 (単位:百万円)</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">776,015</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">953,704</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△177,688</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (主に平成23年3月掛金拠出分) 3.9%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高88,008百万円、前年度からの繰越不足金55,211百万円、資産評価調整加算額43,487百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間5～20年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致致しません。</p>	年金資産の額	776,015	年金財政計算上の給付債務の額	953,704	差引額	△177,688																												
年金資産の額	641,485																																								
年金財政計算上の給付債務の額	1,029,394																																								
差引額	△387,908																																								
年金資産の額	776,015																																								
年金財政計算上の給付債務の額	953,704																																								
差引額	△177,688																																								
<p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成22年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△7,377</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,690</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,686</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,583</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,583</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	イ. 退職給付債務	△7,377	ロ. 年金資産	2,690	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△4,686	ニ. 未認識数理計算上の差異	102	ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△4,583	ト. 前払年金費用	—	チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	△4,583	<p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成23年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,751</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">447</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,303</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,273</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,273</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>2. 適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">4,643</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異の減少</td> <td style="text-align: right;">△342</td> </tr> <tr> <td>年金資産の減少</td> <td style="text-align: right;">△2,632</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,669</td> </tr> </table> <p>また、確定拠出年金制度への資産移換額は、4,267百万円であり、将来4年間に渡り移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額1,154百万円は、流動負債「その他」及び固定負債「その他」に計上しております。</p>	イ. 退職給付債務	△2,751	ロ. 年金資産	447	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△2,303	ニ. 未認識数理計算上の差異	29	ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△2,273	ト. 前払年金費用	—	チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	△2,273	退職給付債務の減少	4,643	未認識数理計算上の差異の減少	△342	年金資産の減少	△2,632	退職給付引当金の減少	1,669
イ. 退職給付債務	△7,377																																								
ロ. 年金資産	2,690																																								
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△4,686																																								
ニ. 未認識数理計算上の差異	102																																								
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—																																								
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△4,583																																								
ト. 前払年金費用	—																																								
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	△4,583																																								
イ. 退職給付債務	△2,751																																								
ロ. 年金資産	447																																								
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△2,303																																								
ニ. 未認識数理計算上の差異	29																																								
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—																																								
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△2,273																																								
ト. 前払年金費用	—																																								
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	△2,273																																								
退職給付債務の減少	4,643																																								
未認識数理計算上の差異の減少	△342																																								
年金資産の減少	△2,632																																								
退職給付引当金の減少	1,669																																								

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																												
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ. 勤務費用</td><td style="text-align: right;">1,274</td></tr> <tr><td>ロ. 利息費用</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益(減算)</td><td style="text-align: right;">△13</td></tr> <tr><td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">1,344</td></tr> <tr><td>ト. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>チ. 臨時に支払った割増退職金</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>リ. 確定拠出年金掛金</td><td style="text-align: right;">910</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">2,255</td></tr> </table> <p>(注) 1. 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部は、総合設立の厚生年金基金を採用しております。その掛金1,002百万円は「イ. 勤務費用」に含めております。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に含めております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ. 割引率</td><td style="text-align: right;">1.9%、2.0%</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">1.0%、2.0%</td></tr> <tr><td>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">7年、10年</td></tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	イ. 勤務費用	1,274	ロ. 利息費用	61	ハ. 期待運用収益(減算)	△13	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	22	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	—	ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,344	ト. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	—	チ. 臨時に支払った割増退職金	—	リ. 確定拠出年金掛金	910	計	2,255	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	1.9%、2.0%	ハ. 期待運用収益率	1.0%、2.0%	ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	—	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	7年、10年	<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ. 勤務費用</td><td style="text-align: right;">1,453</td></tr> <tr><td>ロ. 利息費用</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益(減算)</td><td style="text-align: right;">△17</td></tr> <tr><td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">1,513</td></tr> <tr><td>ト. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益</td><td style="text-align: right;">△33</td></tr> <tr><td>チ. 臨時に支払った割増退職金</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>リ. 確定拠出年金掛金</td><td style="text-align: right;">985</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">2,485</td></tr> </table> <p>(注) 1. 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部は、総合設立の厚生年金基金を採用しております。その掛金1,127百万円は「イ. 勤務費用」に含めております。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に含めております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ. 割引率</td><td style="text-align: right;">1.9%、2.0%</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">1.0%、2.0%</td></tr> <tr><td>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">7年、10年</td></tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	イ. 勤務費用	1,453	ロ. 利息費用	54	ハ. 期待運用収益(減算)	△17	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	42	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	—	ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,513	ト. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	△33	チ. 臨時に支払った割増退職金	—	リ. 確定拠出年金掛金	985	計	2,485	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	1.9%、2.0%	ハ. 期待運用収益率	1.0%、2.0%	ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	—	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	7年、10年
イ. 勤務費用	1,274																																																												
ロ. 利息費用	61																																																												
ハ. 期待運用収益(減算)	△13																																																												
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	22																																																												
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	—																																																												
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,344																																																												
ト. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	—																																																												
チ. 臨時に支払った割増退職金	—																																																												
リ. 確定拠出年金掛金	910																																																												
計	2,255																																																												
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
ロ. 割引率	1.9%、2.0%																																																												
ハ. 期待運用収益率	1.0%、2.0%																																																												
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	—																																																												
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	7年、10年																																																												
イ. 勤務費用	1,453																																																												
ロ. 利息費用	54																																																												
ハ. 期待運用収益(減算)	△17																																																												
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	42																																																												
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	—																																																												
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,513																																																												
ト. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	△33																																																												
チ. 臨時に支払った割増退職金	—																																																												
リ. 確定拠出年金掛金	985																																																												
計	2,485																																																												
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
ロ. 割引率	1.9%、2.0%																																																												
ハ. 期待運用収益率	1.0%、2.0%																																																												
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	—																																																												
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	7年、10年																																																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

当連結会計年度における費用計上はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	当社
決議年月日	平成18年7月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 24名
株式の種類及び付与数	普通株式 150,000株
付与日	平成18年8月7日
権利確定条件	平成20年7月20日以降、権利行使することができる。
対象勤務期間	平成18年8月8日～平成20年7月19日
権利行使期間	平成20年7月1日～平成23年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	当社
決議年月日	平成18年7月20日
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	150,000
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	150,000

② 単価情報

会社名	当社
決議年月日	平成18年7月20日
権利行使価格(円)	2,429
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	418

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

当連結会計年度における費用計上はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	当社
決議年月日	平成18年7月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 24名
株式の種類及び付与数	普通株式 150,000株
付与日	平成18年8月7日
権利確定条件	平成20年7月20日以降、権利行使することができる。
対象勤務期間	平成18年8月8日～平成20年7月19日
権利行使期間	平成20年7月1日～平成23年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	当社
決議年月日	平成18年7月20日
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	150,000
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	150,000

② 単価情報

会社名	当社
決議年月日	平成18年7月20日
権利行使価格(円)	2,429
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	418

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産(流動) 未払費用 159 未払事業税 416 賞与引当金 1,273 税務上の繰越欠損金 83 その他 1,081 計 3,013 評価性引当額 Δ 957 小計 2,055 繰延税金資産(固定) 貸倒引当金 868 投資有価証券 449 退職給付引当金 1,809 その他の固定負債 605 減損損失 1,614 税務上の繰越欠損金 4,549 その他 916 計 10,813 評価性引当額 Δ 9,060 小計 1,752 繰延税金資産合計 3,807 繰延税金負債(流動) 未収還付事業税 Δ 5 小計 Δ 5 繰延税金負債(固定) 土地圧縮積立金 Δ 829 資本連結に伴う子会社の土地に係る評価差額金 Δ 7,872 その他有価証券評価差額金 Δ 2,854 その他 Δ 210 小計 Δ 11,767 繰延税金負債合計 Δ 11,772 繰延税金負債の純額 Δ 7,964	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産(流動) 未払費用 179 未払事業税 256 賞与引当金 1,360 税務上の繰越欠損金 2,077 その他 1,157 計 5,031 評価性引当額 Δ 186 小計 4,845 繰延税金資産(固定) 貸倒引当金 2,106 投資有価証券 515 関係会社株式 1,043 退職給付引当金 917 その他の固定負債 850 減損損失 1,906 資産除去債務 258 税務上の繰越欠損金 1,086 その他 346 計 9,032 評価性引当額 Δ 7,130 小計 1,901 繰延税金資産合計 6,747 繰延税金負債(固定) 土地圧縮積立金 Δ 788 資本連結に伴う子会社の土地に係る評価差額金 Δ 5,726 その他有価証券評価差額金 Δ 5,246 その他 Δ 339 小計 Δ 12,101 繰延税金負債合計 Δ 12,101 繰延税金負債の純額 Δ 5,354

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																						
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費金等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△51.5</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金の発生</td> <td style="text-align: right;">4.7</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">12.6</td> </tr> <tr> <td>負ののれん償却額</td> <td style="text-align: right;">△8.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3.1</td> </tr> </tbody> </table>		(%)	法定実効税率	40.5	(調整)		交際費金等永久に損金に算入されない項目	3.2	評価性引当額の増減	△51.5	税務上の繰越欠損金の発生	4.7	のれん償却額	12.6	負ののれん償却額	△8.6	住民税均等割額	2.7	その他	△0.5	税効果会計適用後の法人税の負担率	3.1
	(%)																						
法定実効税率	40.5																						
(調整)																							
交際費金等永久に損金に算入されない項目	3.2																						
評価性引当額の増減	△51.5																						
税務上の繰越欠損金の発生	4.7																						
のれん償却額	12.6																						
負ののれん償却額	△8.6																						
住民税均等割額	2.7																						
その他	△0.5																						
税効果会計適用後の法人税の負担率	3.1																						

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(パーチェス法適用)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率
 - (1) 被取得企業の名称及び事業の内容
株式会社富士ファミリーファーマシー (現ファーマスクエア株式会社) 調剤薬局の経営
 - (2) 企業結合を行った主な理由
調剤薬局事業の拡充を図るためであります。
 - (3) 企業結合日
平成21年4月21日
 - (4) 企業結合の法的形式
取得
 - (5) 結合後企業の名称
東邦ホールディングス株式会社
 - (6) 取得した議決権比率
100%
2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
平成21年4月1日から平成22年3月31日
3. 被取得企業の取得原価及びその内訳
取得の対価

譲渡担保権の行使	3,100百万円
現金	1,186百万円
取得に直接要した支出	
企業評価業務報酬	3百万円
取得原価	4,289百万円
4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間
 - (1) のれん金額 5,588百万円
 - (2) 発生原因
今後の超過収益力を合理的に見積っております。
 - (3) 償却の方法及び償却期間
10年間で均等償却
5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
 - (1) 資産の額

現金及び預金	1,404百万円
売掛金	1,842百万円
たな卸資産	598百万円
その他	1,240百万円
合計	5,085百万円
 - (2) 負債の額

買掛金	2,344百万円
借入金	2,493百万円
その他	1,546百万円
合計	6,385百万円
6. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針
該当事項はありません。
7. 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名
該当事項はありません。
8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額
当連結会計年度の開始の日より連結しているため、連結損益計算書に及ぼす影響はありません。

(パーチェス法適用)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率
 - (1) 被取得企業の名称及び事業の内容
株式会社オムエル 医薬品卸売業
 - (2) 企業結合を行った主な理由
株式会社オムエルの地域密着の営業基盤を保持しつつ、グループとしての経営資源を積極的に活用することにより、一層の営業力強化とグループ企業価値の最大化を図るためであります。
 - (3) 企業結合日
平成21年10月1日
 - (4) 企業結合の法的形式
株式交換
 - (5) 結合後企業の名称
東邦ホールディングス株式会社
 - (6) 取得した議決権比率
100.0%
2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
平成21年10月1日から平成21年12月31日まで
3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	
東邦ホールディングス株式会社の株式	14,031百万円
取得に直接要した支出	
株式交換比率算定費用	39百万円
取得原価	14,070百万円
4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方式並びに交付株式数及びその評価額
 - (1) 株式の種類及び交換比率
普通株式 東邦ホールディングス株式会社 1 : 株式会社オムエル 40
 - (2) 交換比率の算定方法
株式会社オムエルは類似会社比較法及びDCF法を、東邦ホールディングス株式会社は市場株価平均法、類似会社比較法及びDCF法を、各々採用した第三者機関作成の株式交換比率算定書に基づき、両者間の協議によって決定いたしました。
 - (3) 交付株式数及びその評価額
13,815,880株 14,031百万円
5. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間
 - (1) 負ののれん金額 1,826百万円
 - (2) 発生原因
株式交換により取得した被取得企業の資産及び負債を企業結合日の時価で算定した額(純額)と、取得対価である株式時価に差額が生じたためであります。
 - (3) 償却の方法及び償却期間
5年間で均等償却
6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
 - (1) 資産の額

現金及び預金	5,703百万円
売掛金	16,326百万円
有価証券	3,398百万円
たな卸資産	4,626百万円
その他	9,383百万円
合計	39,437百万円
 - (2) 負債の額

買掛金	20,054百万円
その他	3,487百万円
合計	23,541百万円
7. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針
該当事項はありません。
8. 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名
該当事項はありません。

9. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高及び損益情報

売上高	29,037百万円
営業利益	129百万円
経常利益	632百万円
税金等調整前当期純利益	755百万円
当期純利益	544百万円
1株当たり当期純利益	8.29円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

株式会社オムエルの平成21年4月1日から平成21年12月31日までの売上高及び損益に、内部取引の消去、負ののれん償却額を加えて算出しております。株式会社オムエルの損益には、企業結合に伴う会計方針の統一による調整が含まれております。

なお、当該注記については、監査証明を受けておりません。

(パーチェス法適用)

- 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率
 - 被取得企業の名称及び事業の内容
株式会社アスカム 医薬品卸売業
 - 企業結合を行った主な理由
株式会社アスカムの営業基盤における経営資源の効率的活用により、一層の営業力強化とグループ価値最大化を図るためであります。
 - 企業結合日
平成22年2月1日
 - 企業結合の法的形式
株式交換
 - 結合後企業の名称
東邦ホールディングス株式会社
 - 取得した議決権比率
100.0%
- 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
平成22年2月1日から平成22年3月31日まで
- 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

東邦ホールディングス株式会社の株式	1,052百万円
取得に直接要した支出	
株式交換比率算定費用	40百万円
取得原価	1,092百万円
- 株式の種類別の交換比率及びその算定方式並びに交付株式数及びその評価額
 - 株式の種類及び交換比率
普通株式 東邦ホールディングス株式会社 1 : 株式会社アスカム 1.239
 - 交換比率の算定方法
株式会社アスカムは類似会社比較法を、東邦ホールディングス株式会社は市場株価平均法を、各々採用した第三者機関作成の株式交換比率算定書に基づき、両者間の協議によって決定いたしました。
 - 交付株式数及びその評価額
863,444株 1,052百万円
- 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間
 - 負ののれんの金額 1,726百万円
 - 発生原因
株式交換により取得した被取得企業の資産及び負債を企業結合日の時価で算定した額(純額)と、取得対価である株式時価に差額が生じたためであります。
 - 償却の方法及び償却期間
5年間で均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

現金及び預金	1,657百万円
売掛金	13,264百万円
たな卸資産	4,627百万円
土地	4,061百万円
投資有価証券	5,693百万円
その他	5,054百万円
合計	34,358百万円

(2) 負債の額

買掛金	20,532百万円
借入金	6,481百万円
その他	4,526百万円
合計	31,540百万円

7. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針

該当事項はありません。

8. 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません。

9. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高及び損益情報

売上高	10,485百万円
営業損失	210百万円
経常利益	133百万円
税金等調整前 当期純利益	141百万円
当期純利益	190百万円
1株当たり 当期純利益	2.90円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

株式会社アスカムの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの売上高及び損益に、内部取引の消去、負ののれん償却額を加えて算出しております。株式会社アスカムの損益から、企業結合に伴う会計方針の統一による調整等を除いております。

なお、当該注記については、監査証明を受けておりません。

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(株)オムエル 医薬品卸売事業

(2) 企業結合の法的形式

株式会社セイナスを存続会社とする合併

(3) 結合後企業の名称

(株)セイエル

(4) 取引の目的を含む取引の概要

中国地方における経営資源の効率的活用により競争力を高めるため、それぞれ当社の連結子会社である(株)セイナス、(株)オムエルを合併し、社名を(株)セイエルといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

- (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称 株式会社ジャパンファーマシー
事業の内容 調剤薬局の経営
- (2) 企業結合を行った主な理由
調剤薬局事業の拡充を図るため。
- (3) 企業結合日
平成23年1月1日
- (4) 企業結合の法的形式
現金を対価とする株式取得
- (5) 結合後企業の名称
東邦ホールディングス株式会社
- (6) 取得した議決権比率
100%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社による現金を対価とする株式取得であること。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成23年1月1日から平成23年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	2,600百万円
取得に直接要した費用	企業評価業務報酬	3百万円
取得原価		2,603百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれん
1,841百万円
- (2) 発生原因
今後の超過収益力を合理的に見積っております。
- (3) 償却方法及び償却期間
10年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,772百万円
固定資産	247百万円
資産合計	2,019百万円
流動負債	1,016百万円
固定負債	240百万円
負債合計	1,257百万円

6. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針

該当事項はありません。

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高及び損益情報

売上高	3,746百万円
営業利益	459百万円
経常利益	282百万円
税金等調整前 当期純利益	281百万円
当期純利益	92百万円
1株当たり 当期純利益	1.24円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

株式会社ジャパンファーマシーの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの売上高及び損益に、内部取引の消去、のれん償却額を加えて算出しております。
なお、当該注記については、監査証明を受けておりません。

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

- (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容
結合当時企業の名称 株式会社アスカム
事業の内容 医薬品卸売業
- (2) 企業結合日
平成22年10月1日
- (3) 企業結合の法的形式
東邦薬品株式会社を存続会社とする合併
- (4) 結合後企業の名称
東邦薬品株式会社
- (5) その他取引の概要に関する事項
グループ経営資源の全体最適化と企業価値の最大化を図り、変化の激しい経営環境に対して迅速に対応していくことを目的として、それぞれ当社の連結子会社である東邦薬品株式会社、株式会社アスカムを合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

営業所、調剤薬局店舗等における不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等ならびに一部の営業設備における石綿障害予防規則等に伴うアスベスト除去に係る費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得後5年から50年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	733百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	8 "
資産除去債務の履行等による減少額	△77 "
時の経過による調整額	9 "
期末残高	674百万円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略いたします。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略いたします。

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	治験施設 支援事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	946,872	54,316	474	458	1,002,122	—	1,002,122
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	25,610	12	—	191	25,814	(25,814)	—
計	972,482	54,329	474	649	1,027,936	(25,814)	1,002,122
営業費用	963,775	51,908	477	735	1,016,896	(25,714)	991,182
営業利益 又は営業損失(△)	8,706	2,420	△2	△85	11,039	(99)	10,939
II. 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	436,127	35,634	828	3,797	476,388	13,064	489,452
減価償却費	1,025	347	6	89	1,469	986	2,455
減損損失	109	7	—	—	117	—	117
資本的支出	2,723	561	3	14	3,302	27	3,330

(注) 1. 事業区分は商品等の販売及び役務提供の種類別に区分しています。

2. 各事業の主な内容

- (1) 医薬品卸売事業……………医薬品・麻薬・検査薬等の販売、医療機器の販売
- (2) 調剤薬局事業……………保険薬局・在宅医療業務、医薬品販売
- (3) 治験施設支援事業……………治験施設の支援ならびに医薬品開発業務の受託
- (4) その他事業……………情報処理機器の企画・販売

3. 従来、事業の種類別セグメント情報は、「医薬品卸売事業」、「調剤薬局事業」、「治験施設支援事業」の3区分としておりましたが、当連結会計年度に連結子会社となった株式会社アルファは、「その他事業」として表記しております。

4. 資産のうち、「消去又は全社」に含めた全社資産(20,550百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出は、長期前払費用とその償却額が含まれております。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループの連結子会社は、全て本国に所在しておりますので、該当事項はありません。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、医薬品卸売事業と調剤薬局事業の運営会社を置き、各運営会社は国内における包括的な戦略を立案し、事業会社が事業活動を展開しております。

また、治験施設支援事業及び情報機器販売事業においては、当社と各事業会社が連携し、国内における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は医療用医薬品の販売及び医療関連その他を基礎としたセグメントから構成されており、「医薬品卸売事業」、「調剤薬局事業」、「治験施設支援事業」及び「情報機器販売事業」の4つを報告セグメントとしております。

「医薬品卸売事業」は、医薬品・麻薬・検査薬等の販売、医療機器の販売をしており、「調剤薬局事業」は、保険薬局・在宅医療業務、医薬品販売をしております。「治験施設支援事業」は、治験施設の支援ならびに医薬品開発業務の受託をしており、「情報機器販売事業」は情報処理機器の企画・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注1)	連結財務諸 表計上額 (百万円) (注2)
	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	治験施設 支援事業 (百万円)	情報機器 販売事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	946,872	54,316	474	458	1,002,122	—	1,002,122
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	25,610	12	—	191	25,814	△25,814	—
計	972,482	54,329	474	649	1,027,936	△25,814	1,002,122
セグメント利益又は損失(△)	8,706	2,420	△2	△85	11,039	△99	10,939
セグメント資産	436,127	35,634	828	3,797	476,388	13,064	489,452
その他の項目							
減価償却費	1,025	347	6	89	1,469	986	2,455
のれん償却額	464	1,534	0	27	2,028	—	2,028
負ののれん償却額	1,586	14	—	—	1,601	—	1,601
減損損失	109	7	—	—	117	—	117
持分法適用会社への投資額	769	—	—	—	769	—	769
のれんの未償却残高	2,038	12,942	4	550	15,535	—	15,535
負ののれんの未償却残高	5,017	200	—	—	5,217	—	5,217
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	2,701	543	3	14	3,262	27	3,290

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、内部取引の消去と未実現利益の消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額は、内部取引消去のほか、全社資産の金額が20,550百万円含まれております。その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資産(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)等であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注1)	連結財務諸 表計上額 (百万円) (注2)
	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	治験施設 支援事業 (百万円)	情報機器 販売事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	991,720	66,579	376	936	1,059,612	—	1,059,612
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	32,375	20	—	267	32,663	△32,663	—
計	1,024,095	66,600	376	1,203	1,092,276	△32,663	1,059,612
セグメント利益又は損失(△)	2,854	3,572	△92	△356	5,977	△138	5,839
セグメント資産	443,600	41,830	486	2,046	487,964	30,424	518,389
その他の項目							
減価償却費	1,221	482	9	104	1,818	936	2,754
のれん償却額	323	1,796	0	57	2,178	—	2,178
負ののれん償却額	1,557	22	—	—	1,580	—	1,580
減損損失	681	33	—	650	1,365	—	1,365
持分法適用会社への投資額	922	—	—	—	922	—	922
のれんの未償却残高	1,633	14,507	3	—	16,144	—	16,144
負ののれんの未償却残高	3,460	177	—	—	3,637	—	3,637
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	4,092	569	28	380	5,070	△53	5,017

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、内部取引の消去と未実現利益の消去によるものであります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、内部取引消去のほか、全社資産の金額が39,070百万円含まれております。その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資産(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)等であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	酒井薬品(株)	東京都 三鷹市	60	医薬品 卸売業	(所有) 直接35.0 (被所有) 直接0.1	連結子会社 が医薬品を 販売 役員の兼任	営業取引 (注)	16,304	売掛金	5,819

(注) 医薬品の販売に係る取引条件は、連結子会社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社 の役員	中里六千夫	—	—	東邦薬品(株) 取締役 (株)ショウエー 代表取締役	(被所有) 直接0.0	—	連結子会社 が、(株)ショウエーへ 医薬品を販売 (注1)	42,705	売掛金	14,519
子会社の 役員及び その近親 者が議決 権の過半 を自己の 計算にお いて所有 している 会社	関東医療 サービス(株)	茨城県 土浦市	10	調剤薬局	(所有)	連結子会社 が医薬品を 販売	営業取引 (注2) 債務保証 (注3)	806 26	売掛金	176
子会社の 役員及び その近親 者が議決 権の過半 を自己の 計算にお いて所有 している 会社	(株)ラウンド	群馬県 高崎市	3	調剤薬局	(所有)	連結子会社 が医薬品を 販売	営業取引 (注2)	242	売掛金	34

(注) 1. 会社の代表者として行った取引であり、連結子会社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2. 医薬品の販売に係る取引条件は、連結子会社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
3. 銀行借入につき、連結子会社が債務保証を行ったものです。

(注) 債権には消費税等は含んでおりますが、取引金額には消費税等を含んでいません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	酒井薬品(株)	東京都 三鷹市	60	医薬品 卸売業	(所有) 直接35.0 (被所有) 直接0.1	連結子会社 が医薬品を 販売 役員の兼任	営業取引 (注)	17,382	売掛金	6,711

(注) 医薬品の販売に係る取引条件は、連結子会社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社の役員	中里六千夫	—	—	東邦薬品(株) 取締役 (株)ショウエー 代表取締役	(被所有) 直接0.0	—	連結子会社 が、(株)ショウエーへ 医薬品を販売 (注1)	41,725	売掛金	13,876
子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	関東医療サービス(株)	茨城県 土浦市	10	調剤薬局	(所有) —	連結子会社 が医薬品を 販売	営業取引 (注2) 債務保証 (注3)	796 16	売掛金	193
子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	(有)ラウンド	群馬県 高崎市	3	調剤薬局	(所有) —	連結子会社 が医薬品を 販売	営業取引 (注2)	263	売掛金	41

(注) 1. 会社の代表者として行った取引であり、連結子会社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2. 医薬品の販売に係る取引条件は、連結子会社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

3. 銀行借入につき、連結子会社が債務保証を行ったものです。

(注) 債権には消費税等は含んでおりますが、取引金額には消費税等を含んでいません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,370円25銭	1株当たり純資産額	1,488円23銭
1株当たり当期純利益	125円69銭	1株当たり当期純利益	97円83銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	122円83銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	100,838	110,916
普通株式に係る純資産額(百万円)	100,738	110,853
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	62	62
少数株主持分	37	—
普通株式の発行済株式数(千株)	74,582	74,582
普通株式の自己株式数(千株)	1,063	95
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数の千株	73,518	74,487

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	8,263	7,283
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,263	7,283
期中平均株式数(千株)	65,745	74,447
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	4	—
(うち償還手数料)	4	—
普通株式増加数(千株)	1,566	—
(うち転換社債型新株予約権付社債)	1,566	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年7月20日 取締役会決議 ストック・オプション 新株予約権 1,500個 (150千株)	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 2,727	※1 2,924
売掛金	69	2
前払費用	10	6
繰延税金資産	140	69
その他の未収入金	1,310	701
短期貸付金	※4 24,797	※4 25,782
その他	9	58
貸倒引当金	△6	△4
流動資産合計	29,058	29,541
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1, ※2 8,548	※1, ※2 8,254
構築物（純額）	※2 205	※2 202
工具、器具及び備品（純額）	※2 6	※2 20
土地	※1, ※5 15,218	※1, ※5 15,316
リース資産（純額）	—	178
建設仮勘定	39	1,248
有形固定資産合計	24,019	25,220
無形固定資産		
借地権	145	145
ソフトウェア	502	257
無形固定資産合計	647	402
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 10,260	※1 27,693
関係会社株式	17,328	20,560
出資金	—	60
関係会社出資金	—	157
長期貸付金	2,654	9,691
関係会社長期貸付金	—	415
破産更生債権等	1,813	2,543
長期前払費用	0	0
その他	824	254
貸倒引当金	△1,213	△1,811
投資その他の資産合計	31,667	59,563
固定資産合計	56,334	85,187
資産合計	85,393	114,728

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※1, ※6 900	※1, ※6 4,800
1年内返済予定の長期借入金	※1 3,673	※1 5,153
リース債務	—	38
未払金	446	404
未払費用	21	39
預り金	21	91
賞与引当金	40	37
役員賞与引当金	24	33
流動負債合計	5,126	10,598
固定負債		
長期借入金	※1, ※6 17,073	※1 18,580
リース債務	—	148
繰延税金負債	1,516	7,844
再評価に係る繰延税金負債	※5 1,308	※5 1,273
退職給付引当金	5	6
債務保証損失引当金	—	73
資産除去債務	—	88
負ののれん	—	1,323
その他	914	660
固定負債合計	20,819	29,997
負債合計	25,946	40,596

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,649	10,649
資本剰余金		
資本準備金	42,917	42,917
その他資本剰余金	441	790
資本剰余金合計	43,358	43,707
利益剰余金		
利益準備金	664	664
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	1,084	1,075
別途積立金	10,336	6,336
繰越利益剰余金	△2,339	7,875
利益剰余金合計	9,745	15,951
自己株式	△1,099	△87
株主資本合計	62,654	70,221
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,279	8,392
土地再評価差額金	※5 △4,549	※5 △4,544
評価・換算差額等合計	△3,270	3,848
新株予約権	62	62
純資産合計	59,447	74,132
負債純資産合計	85,393	114,728

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益		
経営指導料収入	※1 1,036	※1 972
不動産賃貸料収入	※1 1,565	※1 1,432
受取配当金収入	※1 960	※1 3,322
営業収益合計	3,563	5,728
営業費用		
不動産関連費用	786	752
一般管理費		
役員報酬及び給与手当	627	684
賞与引当金繰入額	40	37
役員賞与引当金繰入額	24	33
退職給付引当金繰入額	1	0
福利厚生費	55	52
車両費	2	1
貸倒引当金繰入額	4	—
減価償却費	430	414
賃借料	126	148
租税公課	118	158
支払手数料	239	200
雑費	219	238
営業費用合計	2,676	2,723
営業利益	886	3,004
営業外収益		
受取利息	※1 314	※1 480
受取配当金	290	285
受取手数料	72	75
不動産賃貸料	3	4
負ののれん償却額	—	86
雑益	22	100
営業外収益合計	702	1,033
営業外費用		
支払利息	231	404
コミットメントフィー	40	7
雑損失	7	20
営業外費用合計	279	433
経常利益	1,309	3,604

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 7	—
投資有価証券売却益	—	4,723
抱合せ株式消滅差益	—	1,284
関係会社株式譲受益	31	—
特別利益合計	38	6,007
特別損失		
固定資産処分損	※3 21	※2 46
投資有価証券評価損	83	47
関係会社株式評価損	—	1,141
減損損失	※4 20	※3 214
貸倒引当金繰入額	349	596
債務保証損失引当金繰入額	—	73
災害による損失	—	116
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	35
その他	18	—
特別損失合計	493	2,270
税引前当期純利益	854	7,341
法人税、住民税及び事業税	—	244
法人税等還付税額	△36	—
法人税等調整額	137	△297
法人税等合計	101	△53
当期純利益	753	7,395

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,649	10,649
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,649	10,649
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	28,885	42,917
当期変動額		
株式交換による増加	14,031	—
当期変動額合計	14,031	—
当期末残高	42,917	42,917
その他資本剰余金		
前期末残高	1,789	441
会社分割による変動額	△1,789	—
当期変動額		
株式交換による増加	441	348
当期変動額合計	441	348
当期末残高	441	790
資本剰余金合計		
前期末残高	30,675	43,358
会社分割による変動額	△1,789	—
当期変動額		
株式交換による増加	14,472	348
当期変動額合計	14,472	348
当期末残高	43,358	43,707
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	664	664
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	664	664
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
前期末残高	1,093	1,084
当期変動額		
土地圧縮積立金の取崩	△9	△9
当期変動額合計	△9	△9
当期末残高	1,084	1,075

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	25,433	10,336
会社分割による変動額	△15,096	—
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△4,000
当期変動額合計	—	△4,000
当期末残高	10,336	6,336
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,057	△2,339
会社分割による変動額	△4,103	—
当期変動額		
剰余金の配当	△1,056	△1,184
当期純利益	753	7,395
土地圧縮積立金の取崩	9	9
土地再評価差額金の取崩	0	△5
別途積立金の取崩	—	4,000
当期変動額合計	△293	10,214
当期末残高	△2,339	7,875
利益剰余金合計		
前期末残高	29,248	9,745
会社分割による変動額	△19,199	—
当期変動額		
剰余金の配当	△1,056	△1,184
当期純利益	753	7,395
土地圧縮積立金の取崩	—	—
土地再評価差額金の取崩	0	△5
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△303	6,205
当期末残高	9,745	15,951
自己株式		
前期末残高	△2,020	△1,099
当期変動額		
自己株式の取得	△1,084	△1
自己株式の処分	2,005	1,013
当期変動額合計	920	1,012
当期末残高	△1,099	△87

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	68,553	62,654
会社分割による変動額	△20,989	—
当期変動額		
株式交換による増加	14,472	348
剰余金の配当	△1,056	△1,184
当期純利益	753	7,395
自己株式の取得	△1,084	△1
自己株式の処分	2,005	1,013
土地再評価差額金の取崩	0	△5
当期変動額合計	15,090	7,566
当期末残高	62,654	70,221
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	861	1,279
会社分割による変動額	1	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	417	7,112
当期変動額合計	417	7,112
当期末残高	1,279	8,392
土地再評価差額金		
前期末残高	△4,549	△4,549
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	5
当期変動額合計	△0	5
当期末残高	△4,549	△4,544
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△3,688	△3,270
会社分割による変動額	1	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	417	7,118
当期変動額合計	417	7,118
当期末残高	△3,270	3,848
新株予約権		
前期末残高	62	62
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	62	62

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	64,928	59,447
会社分割による変動額	△20,988	—
当期変動額		
株式交換による増加	14,472	348
剰余金の配当	△1,056	△1,184
当期純利益	753	7,395
自己株式の取得	△1,084	△1
自己株式の処分	2,005	1,013
土地再評価差額金の取崩	0	△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	417	7,118
当期変動額合計	15,507	14,685
当期末残高	59,447	74,132

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(建物附属設備を 除く)については定額法)を採用して おります。なお、主な耐用年数は以下の とおりです。 建物及び構築物 10～50年 工具、器具及び備品 5～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアは、社 内における利用可能期間(5年)に基 づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>4. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 使用人及び使用人としての職務を有する役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見積額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度における支給見積額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 平成17年4月の確定拠出年金制度に全面的移行に伴い、移行時在籍従業員のうち、定年の退職者に対しては、過去勤務部分の一部を退職時に退職一時金として支払う経過措置を設けております。それにより、平成22年3月末現在の退職給付債務を従業員の退職給付に備えるために計上しております。数理計算上の差異は、僅少のため発生年度に費用処理することとしております。</p> <hr/> <hr/> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 平成17年4月の確定拠出年金制度に全面的移行に伴い、移行時在籍従業員のうち、定年の退職者に対しては、過去勤務部分の一部を退職時に退職一時金として支払う経過措置を設けております。それにより、平成23年3月末現在の退職給付債務を従業員の退職給付に備えるために計上しております。数理計算上の差異は、僅少のため発生年度に費用処理することとしております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 債務保証による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して損失負担見積額を計上しております。 平成22年3月31日までに発生した負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>同左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は6百万円、当期純利益は41百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は87百万円であります。</p> <p>(2) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(持株会社制への移行に伴う、損益計算書における売上高及び売上原価科目の新たな表示方法)</p> <p>当社は、平成21年4月1日付で会社分割を行い、医薬品卸売事業を東邦薬品株式会社に、調剤薬局事業の管理事業をファーマクラスター株式会社にそれぞれ承継させ、持株会社へ移行しております。</p> <p>これに伴い、同日以降の各事業運営会社からの「経営指導料収入」、「不動産賃貸料収入」、「受取配当金収入」を「営業収益」として計上するとともに、それに対応する費用を「営業費用」として計上しております。</p>	

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)				当事業年度 (平成23年3月31日)			
※1 担保に供している資産は次のとおりであります。				※1 担保に供している資産は次のとおりであります。			
担保に供している資産(百万円)		担保に係る債務(百万円)		担保に供している資産(百万円)		担保に係る債務(百万円)	
建物	458	短期借入金及び 長期借入金 (一年以内返済 予定を含む)	1,310	建物	446	短期借入金及び 長期借入金 (一年以内返済 予定を含む)	1,310
土地	1,201			土地	1,201		
計	1,659	計	1,310	計	1,648	計	1,310
下記資産は子会社である東邦薬品㈱の支払手形及び買掛金に係る担保に供しております。				下記資産は子会社である東邦薬品㈱の支払手形及び買掛金に係る担保に供しております。			
定期預金		295百万円		定期預金		265百万円	
建物		1,503百万円		建物		1,109百万円	
土地		4,219百万円		土地		3,459百万円	
投資有価証券		1,262百万円		投資有価証券		1,027百万円	
計		7,280百万円		計		5,861百万円	
※2 減価償却累計額は次のとおりであります。				※2 減価償却累計額は次のとおりであります。			
建物		10,952百万円		建物		11,339百万円	
構築物		809百万円		構築物		827百万円	
工具、器具及び備品		3百万円		工具、器具及び備品		10百万円	
計		11,765百万円		計		12,177百万円	
3 保証債務				3 保証債務			
① 銀行保証債務				① 銀行保証債務			
㈱アスカム		2,500百万円		ファーマクラスター㈱		1,726百万円	
トモニティ㈱		1,750百万円		トモニティ㈱		1,510百万円	
ファーマクラスター㈱		1,750百万円		㈱アルフ		912百万円	
㈱アルフ		915百万円		㈱わかば		152百万円	
㈱わかば		205百万円		㈱東京臨床薬理研究所		81百万円	
㈱東京臨床薬理研究所		78百万円		計		4,382百万円	
計		7,199百万円					
② 買掛債務の保証債務				② 買掛債務の保証債務			
㈱杏栄薬品他1件		50百万円		㈱杏栄薬品他1件		63百万円	
※4 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。				※4 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。			
短期貸付金		24,711百万円		短期貸付金		25,643百万円	

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																		
<p>※5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に基づき算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,461百万円</p> <p>※6 当社は取引銀行2行と運転資金の効率的な調達を行うための貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメント</td> <td style="text-align: right;">4,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—百万円</td> </tr> </table> <p>また、取引銀行1行と一般事業資金の効率的な調達を行うための貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメント</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">900百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメント	4,500百万円	借入実行残高	4,500百万円	差引計	—百万円	貸出コミットメント	1,000百万円	借入実行残高	900百万円	差引計	100百万円	<p>※5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に基づき算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,745百万円</p> <p>※6 当社は取引銀行1行と一般事業資金の効率的な調達を行うための貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメント</td> <td style="text-align: right;">4,800百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,800百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメント	4,800百万円	借入実行残高	4,800百万円	差引計	—百万円
貸出コミットメント	4,500百万円																		
借入実行残高	4,500百万円																		
差引計	—百万円																		
貸出コミットメント	1,000百万円																		
借入実行残高	900百万円																		
差引計	100百万円																		
貸出コミットメント	4,800百万円																		
借入実行残高	4,800百万円																		
差引計	—百万円																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。		※1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。	
経営指導料収入	1,036百万円	経営指導料収入	972百万円
不動産賃貸料収入	1,518百万円	不動産賃貸料収入	1,413百万円
受取配当金収入	960百万円	受取配当金収入	3,322百万円
受取利息	280百万円	受取利息	450百万円
※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。		※2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。	
土地売却益	7百万円	建物等除却損	46百万円
※3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。		※3 減損損失	
建物等除却損	13百万円	当社は以下の資産グループ について減損損失を計上いたしました。	
車両運搬具等除却損	0百万円		
建物売却損	7百万円		
計	21百万円		
※4 減損損失		※3 減損損失	
当社は以下の資産グループ について減損損失を計上いたしました。		当社は以下の資産グループ について減損損失を計上いたしました。	
場所	用途	種類	
検査薬熊本営業所	事業所用不動産	土地	
当社は、事業用不動産については各営業所を、遊休不動産については各物件を資産グループとしております。			
事業用不動産については、継続的な損失の発生により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失20百万円を認識しました。その内訳は、土地20百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しております。不動産鑑定士による査定額を基準にして評価しておりますが、重要性の乏しい物件については固定資産税評価額を基準にして評価しております。			
場所	用途	種類	
旧山形営業部他8箇所	遊休不動産	土地及び建物	
当社は、事業用不動産については各営業所を、遊休不動産については各物件を資産グループとしております。			
事業の用に供していない遊休不動産については、事業統合による事業用不動産の統廃合等により減損損失214百万円を認識しました。その内訳は、土地174百万円、建物39百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しております。不動産鑑定士による査定額を基準にして評価しておりますが、重要性の乏しい物件については固定資産税評価額を基準にして評価しております。			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式(注)	2,044千株	961千株	1,953千株	1,052千株

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加961千株は取締役会決議による増加960千株および単元未満株の買取りによる増加1千株であります。
2. 普通株式の自己株式の減少1,953千株は、(株)アスカムとの株式交換に伴う自己株式の交付による減少863千株、セイコー(株)との株式交換に伴う自己株式の交付による減少471千株、(株)ひまわり薬局との株式交換に伴う自己株式の交付による減少176千株、およびメディカルブレーン(株)との株式交換に伴う自己株式の交付による減少443千株であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式(注)	1,052千株	1千株	969千株	83千株

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加1千株は、単元未満株の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の減少969千株は、株式会社厚生との株式交換に伴う代用自己株式の交付による減少233千株、株式会社青葉堂との株式交換に伴う代用自己株式の交付による減少736千株であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

関係会社株式17,328百万円(うち子会社株式17,174百万円、関連会社株式154百万円)は市場価格はなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関係会社株式20,560百万円(うち子会社株式20,398百万円、関連会社株式162百万円)は市場価格はなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(百万円)	(百万円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業所税	未払事業所税
1	1
未払事業税	未払事業税
37	50
賞与引当金	賞与引当金
16	15
税務上の繰越欠損金	その他
83	2
その他	計
2	69
計	繰延税金資産(固定)
140	貸倒引当金
繰延税金資産(固定)	729
貸倒引当金	投資有価証券
490	362
投資有価証券	関係会社株式
343	1,032
関係会社株式	その他の固定負債
570	84
その他の固定負債	退職給付引当金
92	2
退職給付引当金	減損損失
2	147
減損損失	債務保証損失引当金
86	29
税務上の繰越欠損金	資産除去債務
2,179	36
その他	その他
0	2
計	計
3,766	2,427
評価性引当額	評価性引当額
△3,590	△2,417
小計	小計
175	9
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
315	79
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
土地圧縮積立金	土地圧縮積立金
△738	△731
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△953	△5,795
繰延税金負債合計	子会社合併に伴う有価証券評価差額金
△1,691	△1,307
繰延税金負債の純額	資産除去債務
△1,375	△19
	繰延税金負債合計
	△7,854
	繰延税金負債の純額
	△7,774
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.5	40.5
(調整)	(調整)
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△53.5	△26.2
貸倒引当金繰入限度超過額	評価性引当額の増減
16.2	11.9
会社分割による貸倒引当金戻入益	税務上の繰越欠損金の利用
5.8	△26.5
投資有価証券評価損否認	その他
3.9	△0.4
繰延税金資産取崩	税効果会計適用後の法人税の負担率
19.8	△0.7
子会社株式譲渡損失	
△127.1	
繰越欠損金発生額	
108.6	
未収還付法人税額	
△2.7	
その他	
0.3	
税効果会計適用後の法人税の負担率	
11.8	

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所建物における不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等ならびに一部の営業設備における石綿障害予防規則等に伴うアスベスト除去に係る費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得後5年から36年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	87百万円
時の経過による調整額	1 "
期末残高	88百万円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	807円62銭	1株当たり純資産額	994円24銭
1株当たり当期純利益	11円46銭	1株当たり当期純利益	99円32銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	11円26銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載して おりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	59,447	74,132
普通株式に係る純資産額(百万円)	59,384	74,069
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	62	62
普通株式の発行済株式数(千株)	74,582	74,582
普通株式の自己株式数(千株)	1,052	83
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	73,530	74,498

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	753	7,395
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	753	7,395
期中平均株式数(千株)	65,759	74,459
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	4	—
(うち償還手数料)	4	—
普通株式増加数(千株)	1,566	—
(うち転換社債型新株予約権付社債)	1,566	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	平成18年7月20日 取締役会決議 ストック・オプション 新株予約権 1,500個 (150千株)	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。